

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年2月12日(12.02.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/012928 A1

B29D 30/32, 30/26 (51) 国際特許分類7:

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/009949

(22) 国際出願日:

2003 年8 月5 日 (05.08.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

2002 年8 月5 日 (05.08.2002) Љ 特願2002-227096 2002年9月19日(19.09.2002) IΡ 特願2002-273135 特願 2002-326777

2002年11月11日(11.11.2002) Ъ

特願 2002-377249

JP 2002年12月26日(26.12.2002)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会 社 ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒104-8340 東京都 中央区 京橋 1 丁目 1 0 番 1号 Tokyo (JP).

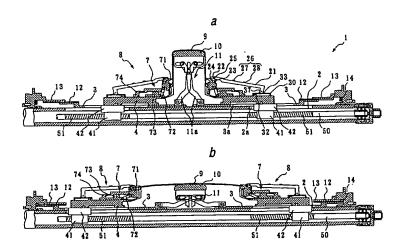
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 井柳 智 (IYANAGI,Satoshi) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都 小平 市 小川東町 3-1-1 株式会社ブリデストン 技術 センター内 Tokyo (JP). 平井 信之 (HIRAI,Nobuyuki) [JP/JP]: 〒187-8531 東京都 小平市 小川東町 3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術センター内 Tokyo (JP). 小川 裕一郎 (OGAWA, Yuichiro) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都 小平市 小川東町 3-1-1 株式会社ブリデス トン 技術センター内 Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: TIRE MOLDING DRUM AND TIRE MOLDING METHOD

(54) 発明の名称:タイヤ成型ドラムおよびタイヤの成型方法



(57) Abstract: A tire molding drum and a tire molding method capable of accurately assembling tire component members, the tire molding drum comprising at least one core body having a plurality sheets of rigid support members disposed in an annular shape on the axial inside of a pair of bead lock means and displaceably expanded and contracted; the method comprising the steps of, by using the tire molding drum, locking bead cores by the bead lock means, swelling the center part of a carcass band while displacing the bead lock means close to each other, folding up the side part of the carcass band to the radial outer side around the bead cores, increasing the diameters of the core bodies to the maximum diameters with the bead cores locked, and assembling the tire component members on the diametrally increased core bodies.

(57) 要約: 一対のピードロック手段の軸方向内側に、円環状に配設され拡縮変位する複数枚の剛性支持部材よりな る少なくとも一つのコア体を設けてなるタイヤ成型ドラムを用い、それぞれのピードロック手段でピードコアを ロックしたあと、ビードロック手段を相互に接近変位させながらカーカスパンドの中央部を膨出させ、カーカスパ ンドの側部をビードコアの周りに半径方向外側

[続葉有]

- (74) 代理人: 杉村 興作 (SUGIMURA,Kosaku); 〒100-0013 東京都 千代田区 霞が関 3 丁目 2番 4 号霞山ビルディ ング Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

に折返し、その後、ピードコアをロックしたまま、前記コア体を最大径まで拡径し、拡径されたコア体上にタイ ヤ構成部材を組み付けるることにより、高精度にタイヤ構成部材を組み付けることのできるタイヤ成型ドラムおよ びタイヤの成型方法を提供する。

明 細 書

タイヤ成型ドラムおよびタイヤの成型方法

技術分野

この発明は、カーカスバンドからグリーンタイヤを形成するまでのタイヤの成型工程を同一の成型ドラム上で行うためのタイヤ成型ドラムおよびタイヤの成型 方法に関し、特にタイヤを高精度に成型するものに関する。

背景技術

従来、グリーンタイヤを成型するには、円筒状のカーカスバンドもしくはグリーンケースをシェーピングドラム上に配設し、このカーカスバンドもしくはグリーンケースの中央部をトロイダル状に膨出させて、別途、ベルトトレッド成型ドラムでベルト部材やトレッドゴム等のタイヤ構成部材を貼り合わせてできたベルトトレッドバンドにこれを合体する方法が行われている。

しかしながら、この従来の方法は、ベルトトレッドバンドを一旦ベルトトレッド成型ドラムから取り外してこれを半径方向外側から把持してシェーピングドラム上に移動させそこでこの把持を開放してシェーピングドラム上にベルトトレッドバンドを移載するため、工程が複雑になるうえ、トレッドバンドを何度も把持し直すことにより、カーカスバンドもしくはグリーンケースとベルトトレッドバンドとの相対位置精度を悪化させるという問題があった。これに対処するため、シェーピングドラム上でカーカスバンドにタイヤ構成部材を直接組み付ける方法が提案されていて、例えば、特開2002-326288号公報に記載のものが公知である。

しかし、この提案は工程の煩雑さを解消することができるものの、タイヤ構成 部材を組み付けるに際し、ビードコアの周りにカーカスバンド側部をビードコア

周りに半径方向外側に折返したあと、ビードコアを成型ドラムにロックしない状態で、トロイダル状に膨出されたカーカスバンド中央部を半径方向内側から中子装置で支持して中子装置の上にそれぞれのタイヤ構成部材を組み付けるので、組み付けられたタイヤ構成部材とビードコアとの相対位置関係を高精度のものにすることができず、この点では問題は依然解消されていない。

本発明は、このような問題点に鑑みてなされたものであり、カーカスバンドの 側部をビードコアの周りに半径方向外側に折返してタイヤを成型するに際して、 カーカスバンドを配設した成型ドラム上に直接タイヤ構成部材を組み付け、しか も高精度にタイヤ構成部材を組み付けることのできるタイヤ成型ドラムおよびタ イヤの成型方法を提供することを目的とする。

発明の開示

上記目的を達成するため、この発明はなされたものであり、その要旨構成なら びに作用を以下に示す。

(1) 本発明は、相互に離隔および接近変位するとともに拡縮する一対のビードロック手段と、それぞれのビードロック手段に隣接して位置するカーカスバンドの折返し手段と、これらを支持する中心軸とを具えるタイヤ成型ドラムにおいて、

前記ビードロック手段の軸方向内側に、円環状に配設され拡縮変位する複数枚の剛性支持部材よりなる少なくとも一つのコア体を設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、複数枚の剛性支持部材よりなるコア体を具えるので、ベルト部材、トレッドゴム、あるいは、サイドウォールゴム等のタイヤ構成部材を、膨出したカーカスバンド中央部の外側に組み付けるに際し、これらのタイヤ構成部材をコア体を土台にして正確に組み付けることができ、しかも、コア体は、一対のビードロック手段に対して同一成型ドラムの中心軸上で位置決

めされて設けられるので、ビードロック手段によって位置決めされたビードコア に対するこれらの構成部材の貼り付け精度も高いものとすることができ、高精度 のタイヤを成型することができる。

(2) 本発明は、(1)において、コア体の半径方向外側に延在し、軸方向両側部がそれぞれのビードロック手段と一体になって相互に離隔および接近変位する膨縮変形可能なセンターブラダを具えるとともに、前記剛性支持部材に、これらの部材同士を噛合させる櫛歯部を設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、センターブラダを具えるので、剛性支持部材の拡径時に、これらの剛性支持部材によって形成される外周面における剛性支持部材間の隙間を、膨縮変形可能なセンターブラダで覆い、カーカスバンド中央部を均一に支持するとともに、ベルト部材を貼り付ける際の貼り付け面をも滑らかで均一なものにすることができ、また、剛性支持部材は、それぞれの櫛歯部の作用により互いに噛合されるので、精度の高い貼り付け面を形成することができる。

(3) 本発明は、(1)もしくは(2)において、それぞれのビードロック手段は、環状をなして拡縮変位する、周方向に互いに隣接した複数のビードロックセグメント、一端がこれらのビードロックセグメントにヒンジ連結されたそれぞれのリンク、各リンクの他端に連結され、軸方向に変位可能に設けられたビードロックピストン、および、ビードロックピストンを変位させるビードロックシリングを具えてなるタイヤ成型用ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、ビードロックピストンを軸方向に変位させることにより、環状をなすすべてのビードロックセグメントを拡縮変位させることができるので、全周に亘って均一にビードコアを保持することができ、また、内蔵のビードロックシリンダによりこれを駆動するので、コンパクトに成型ドラムを構成することができる。

(4) 本発明は、(3)において、センターブラダの軸方向側部に対する、軸方向同じ側に位置するビードロック手段の軸方向位置を変化させる手段を設けてな

るタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、ビードロック手段の軸方向位置を外側に寄せることにより、センターブラダの軸方向外側に、センターブラダの端部を係止しているブラダリングを取り外す隙間を確保することができ、その結果、センターブラダの交換の作業を容易にすることができる。

(5) 本発明は、(1) ~ (4) のいずれかにおいて、前記カーカスバンド折返し手段のおのおのは、軸方向同じ側のビードロック手段と一体になって相互に離隔および接近変位するよう構成されるとともに、周方向に配列され軸方向内側に先端部を有する複数本の折り返しアーム、それぞれの折返しアームの先端部にヒンジ連結され半径方向内外に揺動する首振り部材、周方向に延在し首振り部材の長手方向両端部に軸支されたそれぞれの折返しローラ、前記複数本の折り返しアームの基端部にヒンジ連結され、ビードロック手段に対して軸方向内外に変位可能に設けられたスライドリング、および、それぞれの折り返しアームに半径方向内側向きの揺動力を作用させる付勢手段を有してなるタイヤ成型用ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、折返しアームの先端部に揺動自在に連結された首振り部材の長手方向両端部にそれぞれ軸支されている折返しローラをカーカスバンド側部に転がり接触させて折返すことができるので、付勢手段による付勢揺動力を、カーカスバンド中央部への均一な押圧力に変換することができ、カーカスバンド側部を均一にカーカスバンド中央部に圧着することができる。

(6) 本発明は、(5) において、それぞれの首振り部材に軸支された一対の折返しローラのそれぞれは、ローラ軸を支持する部分の両側に二分割されるとともに首振り部材から周方向に突出して設けられ、それらの突出する向きは互いに逆向になり、一方の折返しローラのローラ回転軸支持部分の周方向延在領域を、他方の折返しローラの周方向延在領域内に位置させてなるタイヤ成型用ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、首振り部材の両端に取り付けられたそれぞれ

の折返しローラは首振り部材から互いに周方向反対側に突出して設けられ、すなわち、これらのローラは折返しアームに段違いに取り付けられるので、折返しアームの先端部を縮径して、隣接する先端部同士の間隔を狭めても、隣接する折返しアームの間に突出する一方の折返しアームのローラと他方の折返しアームのローラとは互いに干渉することがなく、隣接する折返しアーム同士の間隔を最小にすることができ、このことにより、折返しアームを周方向に密に配置して、折返しアームの先端部が拡径した状態において、対をなす折返しローラのいずれによっても圧着されない、カーカスバンド側部の部分をなくすことができ、カーカスバンド中央部とカーカスバンド側部との接着を強固なものにしてこれらの相対ずれを防止することができる。

また、首振り部材の両端のそれぞれの折返しローラは、首振り部材の、これらのローラ軸を支持する部分の両側に二分割されるので、折返し途中において、隣接するローラの間でこれらの半径方向外側に張り渡されるカーカスバンド側部部分が、回転しない支持部分に当接してカーカスバンド側部を傷つけるのを防止することができる。

(7) 本発明は、(5)もしくは(6)において、折返しローラのそれぞれに、ローラの回転速度を速度に応じて抑制するローラ回転速度抑制手段を設けてなるタイヤ成型用ドラムである。

前記折返し手段を用いてカーカスバンド側部を折り返す際、折返しの初期においては、折返し抵抗が大きいが、折返し終期においては、折返し抵抗が小さく、 折返し抵抗の小さい部分は、折返しアームの先端速度すなわちローラの回転速度 は速くなり、単位長さ当たりのカーカスバンド側部に滞留するローラの時間が短 くなって十分にカーカスバンド側部を圧着できないという問題が発生する可能性 があるが、このタイヤ成型ドラムによれば、ローラの回転速度を速度に応じて抑 制するローラ回転速度抑制手段が設けられたので、この問題を防止することがで きる。

PCT/JP2003/009949

(8) 本発明は、(1) ~ (7) のいずれかにおいて、コア体の数を一つとし、このコア体を前記一対のビードロック手段の中央に配置し、前記中心軸上で相互に離隔接近変位される一対のスリーブ、これらのスリーブを変位させるスリーブ往復駆動手段、および、一端部が前記剛性支持部材のおのおのに、他端部が対をなすスリーブのそれぞれに連結されたリンク機構を設け、このリンク機構を、中間部がヒンジ連結された一対のリンクで構成してなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、相互に離隔接近変位される一対のスリーブと、これらのスリーブに連結されるリンク機構とにより剛性支持部材を拡縮変位させるので、剛性支持部材の位置を、精度よくしかも、拡縮の前後においてもその軸方向中心を変化させることのないものとすることができ、また、コア体の数を一つとしたので、コア体は、カーカスバンドを全幅で支持するものにして、タイヤ構成部材貼り付け面を堅固なものとすることができる。

(9) 本発明は、(8)において、スリーブ往復駆動手段を、それぞれのスリーブの端部分に形成されリードの向きが左右のスリーブで逆向きのねじ部、これらのねじ部に螺合するそれぞれのねじブロック、および、スリーブとねじブロックとを相対回転させる回動手段で構成し、

それぞれのビードロック手段を搭載して相互に離隔および接近変位させるスライダを設け、前記一対のビードロック手段を変位させるビードロック往復駆動手段を、それぞれのスライダにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成し、ねじ軸のおねじ部のリードの向きを左右で互いに逆向きにしてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、スリーブ往復駆動手段を、スリーブに形成された逆向きのねじ部、これらのねじ部に螺合するそれぞれのねじブロックで構成したので、簡単な機構をもって、一対のスリーブを中心軸上で相互に正確に所期

した通りに近接又は離隔変位させることができ、スリーブの変位により拡縮される剛性支持部材を、成型されるタイヤのサイズにあわせて、成型ドラムの半径方向の所定の位置へ簡易迅速に、高い精度をもって拡縮変位させるとともに位置決めする事ができ、また、ビードロック往復駆動手段を、スライダに連結されためねじ部材と、中心軸の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸とで構成したので、コンパクトな機構をもって、ビードロック手段の軸方向中心位置を高精度に保持するととともに、左右のビードロック手段同士を所定の間隔に迅速に変位させ、また、これらを正確に位置決めすることができる。

(10) 本発明は、(8)において、前記ねじブロックの回転拘束手段と、周方向の凸凹によりそれぞれのスリーブに嵌合された前記中心軸をスリーブとともに回動させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、ねじブロックの回動拘束手段によってねじブロックを固定した状態で、中心軸を回動させることにより、凹凸嵌合部の作用下で、スリーブが中心軸と一体的に回動される一方で、中心軸の軸線方向には相対変位自在のそれぞれのスリーブに設けられたねじ部を、それぞれのねじブロックに対し同期させて回動させることができ、これにより両スリーブをねじ部のねじピッチとの関連の下で中心軸の回動量に応じた量だけ、相互に近接又は離隔変位させることができる。

(11) 本発明は、(9)において、両方のねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスリーブを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、それぞれねじブロックを、同期させて回転させることにより、一対のスリーブをねじブロックの回動量に応じた量だけ相互に 近接又は離隔変位させることができる。

(12) 本発明は、(10)もしくは (11)において、前記ねじブロックの中

心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、両スリーブを相互に近接又は離隔変位させた後に、ねじブロックの回動拘束手段がある場合はこの拘束を解除し、ねじブロックの中心軸に対する相対回動抑制手段を作動させることにより、ねじブロックと中心軸との相対位置を一定に保つことができ、このことにより、中心軸に凹凸嵌合されたスリーブとねじブロックとの相対位置を一定に保って、一対のスリーブの軸線方向の相対位置を正確に位置決め保持することができる。

(13) 本発明は、(8)において、スリーブ往復駆動手段を、それぞれのスリーブにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成するとともに、ねじ軸のおねじ部のリードの向きを左右で互いに逆向きにし、

それぞれのビードロック手段を搭載して相互に離隔および接近変位させるスライダを設け、前記一対のビードロック手段を変位させるビードロック往復駆動手段を、それぞれのスライダの軸方向端部分に形成され、リードの向きが左右のスライダで逆向きのねじ部、これらのねじ部に螺合するそれぞれのねじブロック、スライダとねじブロックとを相対回転させる回動手段で構成してなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、スリーブ往復駆動手段を、スリーブに連結されためねじ部材と、中心軸の中空部に設けられそれぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸とで構成したので、コンパクトな機構をもって、一対のスリーブを中心軸上で相互に正確に所期した通りに近接又は離隔変位させることができ、スリーブの変位により拡縮される剛性支持部材を、成型されるタイヤのサイズにあわせて、成型ドラムの半径方向の所定の位置へ簡易迅速に、高い精度をもって拡縮変位させるとともに位置決めする事ができ、また、ビードロック往復駆動手段を、それぞれのスライダに形成された逆向きのねじ部、これら

のねじ部に螺合するそれぞれのねじブロックで構成したので、簡単な機構をもって、ビードロック手段の軸方向中心位置を高い精度で保持するととともに、左右のビードロック手段同士を所定の間隔に迅速に変位させ、また、これらを正確に位置決めすることができる。

(14) 本発明は、(13) において、前記ねじブロックの回転拘束手段と、周 方向の凸凹によりそれぞれのスライダに嵌合された前記中心軸をスライダととも に回動させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、ねじブロックの回動拘束手段によってねじブロックを固定した状態で、中心軸を回動させることにより、凹凸嵌合部の作用下で、スライダが中心軸と一体的に回動される一方で、中心軸の軸線方向には相対変位自在のそれぞれのスライダに設けられたねじ部を、それぞれのねじブロックに対し同期させて回動させることができ、これにより両スライダをねじ部のねじピッチとの関連の下で中心軸の回動量に応じた量だけ、相互に近接又は離隔変位させることができる。

(15) 本発明は、(13)において、両方の前記ねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスライダを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、それぞれねじブロックを、同期させて回転させることにより、一対のスライダをねじブロックの回動量に応じた量だけ相互に 近接又は離隔変位させることができる。

(16) 本発明は、(14)もしくは(15)において、前記ねじブロックの中心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、両スライダを相互に近接又は離隔変位させた後に、ねじブロックの回動拘束手段がある場合はこの拘束を解除し、ねじブロックの中心軸に対する相対回動抑制手段を作動させることにより、ねじブロックと中心軸との相対位置を一定に保つことができ、このことにより、中心軸に凹凸嵌

合されたスライダとねじブロックとの相対位置を一定に保って、一対のスライダ の軸線方向の相対位置を正確に位置決め保持することができる。

(17) 本発明は、(1)~(7)のいずれかにおいて、コア体の数を二つとし、 これらのコア体を前記一対のビードロック手段のそれぞれ軸方向内側近傍に配置 し、

軸方向同じ側に位置するコア体とビードロック手段とを搭載し前記中心軸上で相互に離隔および接近変位する一対のスライダと、これらのスライダを変位させるスライダ往復駆動手段、および、前記コア体を拡縮させるそれぞれのコア体拡縮手段を設け、

各コア体拡縮手段を、コア体を構成する前記剛性支持部材のそれぞれに連結された拡縮リンク部、軸方向の変位を拘束され中心軸に対して相対回動可能に設けられたねじブロック、ねじブロックに螺合して中心軸周りの回動を拘束され軸方向に変位可能に設けられた直動ねじ部材、および、それぞれの拡縮リンク部と直動ねじ部材とを連結するリンク結束部で構成してなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、各コア体拡縮手段を、上記の通り構成したので、剛性支持部材の位置を、精度よくしかも、拡縮の前後においてもその軸方向中心位置を変化させることのないものとすることができ、また、コア体の数を左右の一対で構成したので、幅の異なるタイヤに対しても、同じ成型ドラム上で、コア体同士の間隔を変更するだけで成型することができ、幅の異なる種々のサイズのタイヤを生産する際の成型ドラムの交換の手間を省くことができる。

(18) 本発明は、(17)において、前記スライダ往復駆動手段を、スライダにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成し、ねじ軸のおねじ部のリードの向きを左右で互いに逆向きにしてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、スライダ往復駆動手段を、スライダに連結さ

れためねじ部材と、中心軸の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸とで構成したので、コンパクトな機構をもって、ビードロック手段およびコア体の軸方向中心位置を高い精度で保持するととともに、左右のビードロック手段同士およびコア体同士を所定の間隔に迅速に変位させ、また、これらを正確に位置決めすることができる。

(19) 本発明は、(17)もしくは(18)において、前記ねじブロックの回転拘束手段と、周方向の凸凹によりそれぞれのスライダに嵌合された前記中心軸をスライダにとともに回動させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、ねじブロックの回動拘束手段によってねじブロックを固定した状態で、中心軸を回動させることにより、凹凸嵌合部の作用下で、スライダが中心軸と一体的に回動される一方で、中心軸の軸線方向には相対変位自在のそれぞれのスライダに設けられたねじ部を、それぞれのねじブロックに対し同期させて回動させることができ、これにより両スライダをねじ部のねじピッチとの関連の下で中心軸の回動量に応じた量だけ、相互に近接又は離隔変位させることができる。

(20) 本発明は、(17)もしくは(18)において、左右両方のねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスライダにを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、それぞれねじブロックを、同期させて回転させることにより、一対のスライダをねじブロックの回動量に応じた量だけ相互に 近接又は離隔変位させることができる。

(21) 本発明は、(19)もしくは(20)において、前記ねじブロックの中心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなるタイヤ成型ドラムである。

このタイヤ成型ドラムによれば、このタイヤ成型ドラムによれば、両スライダ を相互に近接又は離隔変位させた後に、ねじブロックの回動拘束手段がある場合 はこの拘束を解除し、ねじブロックの中心軸に対する相対回動抑制手段を作動さ せることにより、ねじブロックと中心軸との相対位置を一定に保つことができ、 このことにより、中心軸に凹凸嵌合されたスライダとねじブロックとの相対位置 を一定に保って、一対のスライダの軸線方向の相対位置を正確に位置決め保持す ることができる。

(22) 本発明は、(1)~(21)のいずれかのタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

それぞれのビードロック手段でビードコアをロックしたあと、ビードロック手段を相互に接近変位させながらカーカスバンドの中央部を膨出させ、カーカスバンドの側部をビードコアの周りに半径方向外側に折返し、その後、ビードコアをロックしたまま、前記コア体を最大径まで拡径し、拡径されたコア体上にタイヤ構成部材を組み付けるタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、ベルト部材、トレッドゴム、あるいは、サイドウォールゴム等のタイヤ構成部材を、膨出したカーカスバンド中央部の外側に組み付けるに際し、カーカスバンドがすでに配置されている成型ドラム上でビードコアをロックしたままこれらの構成部材を直接組み付け、コア体を土台にこれらのタイヤ構成部材を組み付けるので、タイヤ構成部材を正確に組み付けることができ、しかも、両ビードコアとタイヤ構成部材との相対位置を精度の高いものとすることができる。なお、ここでカーカスバンドとは、カーカス部材を含むタイヤ構成部材をバンド状に重ねたものをいう。

(23) 本発明は、(5)~(21)のいずれかのタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

前記それぞれの折返し手段の折返しアームを同期して軸方向内側に移動することにより、前記折返しローラをカーカスバンド側部に転がり接触させながら、折返しアームをその基端部を中心に付勢手段の付勢揺動力に対抗して半径方向外側にそれらの基端部を中心に同期揺動させて、カーカスバンドをビードコアの周りに折返すタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、折返しアームを同期させて軸方向内側に移動することにより折返すので、全周にわたって均一に折返すことができ、また、付勢手段により、十分な強さで、カーカスバンド側部を、カーカスバンド中央部に圧着することができる。

(24) 本発明は、(23) において、折返し手段により折返されるカーカスバンドの側部は、それらのいずれの点をとっても、いずれかの折返しローラでカーカスバンド中央部に転動圧着されるよう、折返しアームを半径方向外側に同期揺動させるタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、カーカスバンドの側部は、それらのいずれの 点をとっても、いずれかの折返しローラにより圧着されるので、カーカスバンド の中央部と側部との密着を確実なものとして、タイヤ製造途中におけるこれらの 相対ずれを防止して、タイヤの寸法精度を高いものにすることができる。

(25) 本発明は、(8)~(16)のいずれかのタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

コア体を少なくともその側面がビードコアに対向する位置まで拡径させて、カーカスバンド側部をビードコア周りに折返すタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、ビードコアおよびその周辺のタイヤ部分をこれらの軸方向内側から高い剛性を有するコア体の側面で支持することができ、カーカスバンドの側部をビードコア周りにタイトに折返すことができ、ビード締まりのよいタイヤを成型することができる。

(26) 本発明は、(25)において、コア体をその側面がビードコアに対向する位置まで拡径させたあと、ビードロック手段を軸方向中央に向かって変位させてビードロック手段をコア体側面に接近させ、カーカスバンド側部の折返しを開始するタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、コア体をその側面がビードコアに対向する位置まで拡径させたあとビードロック部を軸方向中央に向かって移動させるので、

ビードロック部とコア体の軸方向の間隔を最小にすることができ、このことにより、ビードコアをより確実にコア体の側面で支持することができる。

(27) 本発明は、(26)において、前記折返しローラで、カーカスバンド側部を、コア体側部により支持されたカーカスバンド中央部に押圧しながら、カーカスバンドの側部を折返すタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、カーカスバンド側部を、コア体側部により支持されたカーカスバンド中央部に押圧しながら折返すので、カーカスバンドの中央部と側部との密着を確実なものとして、タイヤの寸法精度を一層、高いものにすることができる。

(28) 本発明は、(25)~(27)のいずれかにおいて、前記カーカスバンド側部をビードコアの周りに折返したあと、折返した端部をローレット加工が施されたステッチングローラで圧着するタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、ローレット加工が施されたステッチングローラで折返し端部を圧着するので、このタイヤの折返し端からのセパレーションの発生を確実に防止することができる。

(29) 本発明は、(25)~(28)のいずれかにおいて、前記センターブラダ内を加圧して、カーカスバンドの中央部を膨出させ、コア体を最大径まで拡径するに際し、センターブラダ内の圧力を徐々に低下させるタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、ブラダ内の圧力を徐々に低下させてコア体を 最大径まで拡径するので、もしこの減圧を行わない場合にはコア体を拡径するこ とが難しいところ、ブラダの張力を低減させてコア体を無理なく拡径することが できる。

(30) 本発明は、(25)~(29)のいずれかにおいて、コア体を拡径する に際し、前記スリーブ往復駆動手段を駆動するモータの負荷を検知し、この負荷 値にもとづいて、センターブラダの内圧、および、一対のビードロック手段相互

の間隔の少なくとも一方を制御するタイヤの成型方法である。

このタイヤの成型方法によれば、コア体を拡径する際の抵抗力の代用特性として、スリーブ往復駆動手段を駆動するモータの負荷を検知し、センターブラダの内圧あるいは左右のビードロック手段の間隔を制御するので、コア体のスムースな拡径を一層確実なものにすることができる。

図面の簡単な説明

- 図1は、本発明の第一の実施形態のタイヤ成型ドラムの断面図である。
- 図2は、コア体およびリンクの拡縮径の態様を示す図である。
- 図3は、スリーブの往復駆動手段の一例を示す断面図である。
- 図4は、スリーブの往復駆動手段の他の例を示す断面図である。
- 図5は、折返し手段の折返しアームの先端部を示す正面図である。
- 図6は、折返しアームを軸方向から見た側面図である。
- 図7は、ローラ回転速度抑制手段を示す断面図である。
- 図8は、第一の実施形態に対応するタイヤの成型工程を例示する、成型途中のタイヤの断面図である。
 - 図9は、図8に続く成型工程を示す成型途中のタイヤの断面図である。
 - 図10は、 図9に続く成型工程を示す成型途中のタイヤの断面図である。
 - 図11は、図10に続く成型工程を示す成型途中のタイヤの断面図である。
 - 図12は、本発明の第二の実施形態のタイヤ成型ドラムの断面図である。
 - 図13は、本発明の第三の実施形態のタイヤ成型ドラムの断面図である。
 - 図14は、第三実施形態のタイヤ成型ドラムの部分詳細断面図である。
 - 図15は、第三実施形態のタイヤ成型ドラムの部分詳細断面図である。
 - 図16は、第三実施形態のタイヤ成型ドラムの部分詳細断面図である。
 - 図17は、第三実施形態のタイヤ成型ドラムの部分詳細断面図である。
 - 図18は、タイヤ成型ドラムと成型機との取り合いを示す略線配置図である。

図19は、第三実施形態の成型手順を示す成型ドラムの一部破断略線図である。 図20は、図19に続く成型手順を示す成型ドラムの一部破断略線図である。 図21は、図20に続く成型手順を示す成型ドラムの一部破断略線図である。 図22は、ねじ軸原点姿勢保持手段を示す断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態について、図面に基づいて説明する。図1は本発明に 係る第一の実施形態のタイヤ成型ドラムの中心軸線を含む約半部を模式的に示す 断面図である。

この成型ドラム1は、中心軸2上を軸方向に相互に離隔および接近変位される一対のスリーブ3が設けられ、それぞれのスリーブ3の外周面にはスリーブ3の中心軸線上をスリーブ3とは独立に相互に離隔および接近変位されるそれぞれのスライダ4が設けられる。さらに、それぞれのスライダ4の外周上には、ビードコアを固定支持するビードロック手段7が固定して設けられ、ビードロック手段7は、環状をなして拡縮する、周方向に互いに隣接した複数のビードロックセグメント71、一端がこれらのビードロックセグメント71にヒンジ連結されたそれぞれのリンク72、各リンク72の他端に連結され、軸方向に変位可能に設けられたビードロックピストン73、および、スリーブ3の外周上に固定されビードロックピストン73を変位させるビードロックシリンダ74を具える。

両ビードロック手段7の間の軸方向中央に半径方向に拡縮されるコア体10を一個、配設し、このコア体10を、櫛歯部により互いに噛合して環状をなす断面 蒲鉾状の剛性支持部材10aの複数個により構成し、それぞれの剛性支持部材10aに、中間部をヒンジ連結した一対のリンク11aよりなるリンク機構11の一端部を連結し、このリンク機構11の他端部を、対をなすそれぞれのスリーブ3に取付け、スリーブ3に、これを変位させる後述のスリーブ往復動駆動手段を取り付ける。

また、この成型ドラム1は、左右それぞれのスライダ4に設けられた折返し手段8を具えるとともに、コア体10の半径方向外側に延在しコア体10の周囲の空間を密封してトロイダル状に膨縮変形する、補強ゴム膜からなるセンターブラダ9を具え、このセンターブラダ9の軸方向両側部を、前記ビードロック手段7の軸方向内側のこれに近接する位置で、前記スライダ4の軸方向内側端に固定する。この構成により、センターブラダ9の軸方向両側部は、軸方向同じ側のビードロック手段7と一体になって相互に離隔および接近変位される。

図1 (a) は、コア体10を拡径するとともに、一対のビードロック手段7を 近接変位させた状態を表わし、図1 (b) は、コア体10を縮径するとともに、 これらのビードロック手段7を離隔変位させた状態を表わす。

一対のビードロック手段7を相互に近接変位させるには、それぞれのスライダ4を相互に近接変位させる。また、ビードロックセグメント71を拡径変位させるには、ビードロックピストン73を軸方向内側に変位させて、リンク72の、ビードロックセグメント71側の端部分を拡径させる。

ここで、一対のビードロック手段7を相互に近接変位させるビードロック往復駆動手段は、ビードロック手段7を搭載したそれぞれのスライダ4にそれらの半径方向内側で連結部材42を介して連結されためねじ部材41と、中心軸2内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材41に螺合する左右のおねじ部51を有するねじ軸50と、ねじ軸50を回動するねじ軸回動手段(図示せず)とで構成され、ねじ軸50のおねじ部51のリードの向きを左右で互いに逆に向けられている。この構成により、ねじ軸回動手段により、ねじ軸50を回動することにより、めねじ部材41を左右対称に離隔接近変位させて、スライダ4に搭載された一対のビードロック手段7を正確に離隔接近変位させることができる。なお、中心軸2およびスリーブ3には、連結部材42を貫通させるそれぞれの貫通長穴2a、3aが設けられる。

コア体10を拡径させる場合には、スリーブ3の往復駆動手段によりそれぞれ

のスリーブ3を相互に近接変位させ、それぞれのスリーブ3に連結された一対のリンク11aの端部分を互いに近接変位させる。これによりリンク機構11の剛性支持部材10a似の端部は、剛性支持部材10aとともに拡径変位され位置決め保持される。

図2は、コア体10およびリンク機構11の拡縮径の態様を示す図であり、図2(a)は、最大径に拡径した時のコア体10を半径方向から見た図、図2(b)は、縮径時のコア体10を半径方向から見た図、そして、図2(c)は、これを軸線方向から見た図である。図2(c)において、実線は最大径に拡径した時の状態を表わし、二点鎖線は縮径時の状態を表わす。コア体10を構成する剛性支持部材10aは、おのおの櫛歯部を有し、周方向に等間隔に配列され、隣接するそれぞれの剛性支持部材10aの対向する櫛歯部が相互に噛合する構造をなしている。これによれば、最大径に拡径した時から縮径時に至る範囲で、センターブラダ9の内周側から、シェーピングされたカーカスバンドをその剛性をもって支持することができ、ベルト部材およびトレッドゴムをカーカスバンドの外周側に正確に組み付けることができる。さらに、拡径途中の位置においては、シェーピングされたカーカスバンドの側面を軸方向内側から剛性支持部材10aの側面の剛性をもって支持することができ、カーカスバンド側部を折返す際にこれを確実にビードコアを含むタイヤ構成部材に圧着してビード締まりをよくすることができる。

ここで、図1に示すように、スリーブ3の往復駆動手段は、それぞれのスリーブ3の端部分に形成された、ねじ山の延在方向が左右のスリーブ3で相互に逆向きのねじ部12、それらに螺合するそれぞれのねじブロック13、および、図示しない、スリーブ3とねじブロック13とを相対回転させる回動手段とにより構成することができる。この場合には、中心軸2の端部には、スリーブ3のねじ部12の軸線方向の変位を制限するストッパ14が設けられる。

なお、図1において、ねじ部12をおねじで、ねじプロック13をめねじで構

成したが、この逆の組み合わせでも可能である。

これによれば、より簡単で汎用性の高いねじ機構を使用することにより、一対のスリーブ3をタイヤ成型ドラムの中心軸2上で相互に正確に接近又は離隔変位させて、それぞれのスリーブ3に連結されたそれぞれの一対のリンク11aの端部分を相互に近接又は離隔変位させて、それらのりンク11aの剛性支持部材10a側の端部分とともに、剛性支持部材10aを拡縮変位させることができ、その結果、成型するタイヤのサイズにあわせて、これらの剛性支持部材10aを成型ドラム1の半径方向の任意の位置に、高い精度で位置決め保持でき、より高い精度でベルト部材やトレッドゴム等を組付けることができる。

ここで、好ましくは、図3 (a) に示すように、ねじブロック13の回動拘束 手段として、ねじブロック13の外周部にブレーキディスク15を設け、その外 周部に、基部を大地に固定されたブレーキ16を設け、それぞれのスリーブ3を 成型ドラム1の中心軸2に対し軸線方向には相対変位可能に、キー17により嵌 合し、その中心軸2の端部には、例えばステッピングモータ等の、中心軸2を回 動させる手段18を設ける。なお、キー嵌合に替えて、スプライン嵌合、セレー ション嵌合とすることもできる。

これによれば、ねじブロック 13 の回動拘束手段としてのブレーキ 16 により、ねじブロック 13 を固定した状態で、中心軸 2 を回転させることにより、キー 1 7 により中心軸 2 に対し軸線方向には相対変位可能に嵌合されたスリーブ 3 を左右のそれぞれのめねじ部材 13 に対し回転させ、中心軸 2 の回動量に応じた分量だけ、一対のスリーブ 3 を相互に近接又は離隔変位させることができる。

さらに好ましくは図3(b)に示すようにねじブロック13に隣接させて、成型ドラム1の中心軸端部に基部を固定された片面タイプのブレーキ19を設ける。これによれば、大地に基部を固定されたブレーキ16を解除し、成型ドラムの中心軸端部に基部を固定された片面タイプのブレーキ19を作動させることで、ねじブロック13と中心軸2との相対位置を一定に保つことができ、一対のスリー

ブ3の軸線方向の相対位置を一定に保持することができる。

あるいは、図4に示すように、スリーブ3の往復駆動手段を、それぞれのスリーブ3の端部に形成されたねじ部12と、それらに螺合するねじブロック13と、例えばステッピングモータとギア機構を組み合わせてなる、それぞれのねじブロック13を同期させて回動させる手段20とにより構成し、それぞれのスリーブ3を成型ドラム1の中心軸2に対し軸線方向には相対変位可能にキー17により嵌合する。ここでも、キー嵌合に替えて、スプライン嵌合またはセレーション嵌合とすることができる。

これによれば、それぞれのねじブロック13を同期させて回転させて、一対の スリーブ3を、ねじブロック13の回動量に応じた量だけ相互に近接又は離隔変 位することができる。

かかる構成によっても、一対のスリーブ3をタイヤ成型ドラム1の中心軸2上で正確に、相互に近接又は離隔変位させて、タイヤのサイズにあわせて、複数の剛性支持部材10aを成型ドラム1の半径方向の任意の位置に高い精度を持って位置決めすることができる。

ここで、コア体10は、メンテナンス等のために、これを分解して成型ドラム1から取り外す場合を除いて、常に成型ドラムに取り付けられているのが好ましく、したがって、コア体10を中心軸から取り外し、また、取り付ける際の容易性を考慮せずに済むので、コア体10を搭載して中心軸上を往復変位されるスリーブ3は、中心軸2に対する高い位置精度を担持することができ、このことは、コア体10を中心軸2から、タイヤの成型毎に取り外すよう構成された成型ドラムに対比して、ビードコアと、コア体10上に形成されるトレッドゴムやベルト部材との相対位置を高いものにすることができ、高精度なタイヤを成型することができる。

次に、折返し手段8の構成ならびに作動について、前述の図1、折返し手段8 の折返しアーム21の先端部の詳細を正面図で示す図5、および、折返しアーム 21の拡縮態様を軸方向から見た図6を参照して説明する。なお、図5において、 実線は折返しアーム21の先端が縮径した状態、二点鎖線はこれが中間径まで拡 径した状態を示し、図6においては、実線は折返しアーム21の先端が拡径した 状態を示し、二点鎖線はこれが縮径した状態を示す。

折返し手段8は、それぞれのスライダ4の周上を軸方向に往復変位し、スライダ4に設けられたストッパ32によって変位範囲を特定されるスライドリング30、スライドリング30の外周面に周方向に等間隔をおいて設けられた複数個のブラケット33に揺動ピン37を介して半径方向に揺動可能に取り付けられ、軸方向内側に向けて延在する折返しアーム21、この折返しアーム21の先端部に揺動ピン25を介してヒンジ連結され半径方向に揺動する首振り部材22、首振り部材22の長手方向両端部に揺動ピン25と平行に設けられたそれぞれの軸の周りを回転する折返しローラ23、24、および、折返しアーム21の基端部を中心とする半径方向内側向きの揺動力を作用させる、ゴムバンド27、28よりなる付勢手段26を具える。

各折返しアーム 2 1 の首振り部材 2 2 に取り付けられたそれぞれの折返しローラ 2 3、2 4 は互いに長手方向、すなわちタイヤ成型ドラム 1 の半径方向もしくは軸方向に前後して配置されるとともに、首振り部材 2 2 から周方向に突出して設けられ、これらの突出する向きは、これらのローラ 2 3、2 4 で互いに逆向きになる。

また、それぞれのローラ23、24は、首振り部材22の、これらのローラ軸を支持する部分22a、22bの両側に二分割され、ローラ23は、突出側ローラ23a、非突出側ローラ23bに、ローラ24は、突出側ローラ24a、非突出側ローラ24bに分割される。このとき、一方の折返しローラ24bしくは23に対応するそれぞれのローラ回転軸支持部分22abしくは22bの周方向延在領域は、他方の折返しローラ23bしくは24の周方向延在領域内に位置させてなる。

このように構成された折返し手段8のスライドリング30はその軸方向外側端を図示しない駆動装置により押圧されて軸方向中央側に変位する。折返しアーム21の先端部が縮径した状態においてローラ23、24はビードロックセグメント71の傾斜面71a上に静置されているが、スライドリング30が軸方向中央に向けて変位すると、ローラ23、24は傾斜面71aに沿って半径方向外側に向かって移動し、カーカスバンド中央部CBCが膨出した状態においては、傾斜面71aを越えてさらにカーカスバンド外輪郭線に沿って半径方向外側に移動する。

このとき、ゴムバンド27、28よりなる付勢手段26によって半径方向内側への力が折返しアーム21に作用し、この力は、折返しアーム21の先端に設けられた首振り部材22の働きにより、カーカスバンド中央部の外輪郭形状に拘らず、それぞれのローラ23、24に、均等に分配される。また、これらのローラ23、24は、アーム21の周方向両側に段違いに取り付けられているので、折返しアーム21の先端部を縮径して、隣接する先端部同士の間隔を狭めても、隣接するアーム21の間に突出する一方のアーム21のローラ23と他方のアーム21のローラ24とは互いに干渉することがなく、隣接するアーム21の間隔を最小にすることができ、このことにより、アーム21を周方向に密に配置して、アーム21の先端部が拡径した状態において、ローラ23、24のいずれによっても圧着されない、カーカスバンド側部CBS部分をなくすことができ、従って、カーカスバンド中央部CBCとカーカスバンド側部CBSの接着を強固なものにしてこれらの相対ずれを防止することができる。

また、それぞれのローラ23、24は、首振り部材22の、これらのローラ軸を支持する部分22a、22bの両側に二分割されているが、これは、もし、ローラ23、24が支持部分22a、22bの一方側だけに設けられていた場合には、折返し途中において、隣接する折返しアーム21の間でこれらの半径方向外側に張り渡されるカーカスバンド側部CBSの部分が、回転しない支持部分22

aに当接してカーカスバンド側部CBSを傷つける危険性があるという問題を防止することができる。

このとき、一方の折返しローラ24もしくは23に対応するそれぞれのローラ 回転軸支持部分22aもしくは22bの周方向延在領域は、他方の折返しローラ 23もしくは24の周方向延在領域内に位置させているので、ローラ24、23 の何れによっても圧着されないカーカスバンド側部CBSの部分が残ることを防 止できる。

なお、スライドリング30を軸方向外側に変位させるに際しては、外部駆動装置のスライドリング30の軸方向内側への作動を解除することにより、付勢手段26を作用させてこれを行うことができる。

また、この折返し手段8を用いてカーカスバンド側部CBSを折り返す際、折返しの初期においては、折返し抵抗が大きいが、折返し終期においては、折返し抵抗が小さく、上記の構成においては、スライドリング30は一定の推力で押されるので、折返し抵抗の小さい部分は、アーム21の先端速度すなわちローラの回転速度は速くなり、単位長さ当たりのカーカスバンド側部CBSに滞留するローラの時間が短くなって十分にカーカスバンド側部CBSを圧着できないという問題がある。その対策として、ローラ回転速度に応じてこの速度を抑制するローラ回転速度抑制手段を設けた折返しローラの例を示す断面図であり、このローラ回転速度抑制手段を設けた折返しローラの例を示す断面図であり、このローラ回転速度抑制手段は、例えば、折返しローラ23aを、外側転動輪61と内側固定部材62とその間の密封された空間に充填された粘性抵抗流体、例えば、シリコンオイル63とで形成し、このローラ23aを、図示しないキーとキー溝とで嵌合させて、首振り部材22のローラ軸22bに固定したもので構成することができ、この場合、粘性抵抗流体の粘性により、ローラの回転が速くなると、この速度を抑制し、ローラの回転速度を均一にすることができる。

図8~11は、以上に述べたようなタイヤ成型ドラム1を用いたタイヤの成型

工程を例示する、成型途中のタイヤの断面図である。この成型ドラム1を用いてタイヤを成型する場合には、図8(a)に示すように、ビードコアBとビードフィラ部材Fとを予めプリセットしてなるプリセットビードPB、および、カーカス部材Cにインナーライナ部材IL、キャンバスチェーファ部材CF等の部材が組み付けられた、全体として円筒状をなすカーカスバンドCBをタイヤ成型ドラム1の外周側に配置し、次いで、図8(b)に示すように、ビードロック手段7のビードロックセグメント71を、図1に示すビードロックピストン37を前進変位させて、リンク72の作用下で、拡径作動させてビードコアBをロックし、図8(c)に示すように、左右のビードコアBを、それぞれに対応するビードロックセグメント71でロックしたまま、図1に示すスライダ4の作用下で、近接変位させながら、センターブラダ9に密閉された空間を加圧してビードコアB間に延在するカーカスバンドCBの中央部CBCをトロイダル状に膨出させる。

次いで、図9 (a) に示すように、剛性支持部材10aを、その側面がビードコアBの半径方向位置に対応する高さまで拡径変位させこれをその位置で保持する。この状態においては、センターブラダ9の内面と剛性支持部材10aの側面との間には、剛性支持部材10aをセンターブラダ9と干渉せずに拡径させるための隙間が設けられる。そして、図9 (b) に示すように、スライダ4の作用下で、両側のビードロックセグメント71同士を近接変位させ剛性支持部材10aの側面にセンターブラダ9の内面をできるだけ近接させこれらの間の隙間をほとんどゼロにする。そして、図9 (c) に示すように、折返し手段8を作動させて折返しアーム21の基端部を軸方向中央に向けて変位させカーカスバンド側部CBSの折返しを開始する。なお、図9 (a) および9 (b) に示すこれらの工程は、カーカスバンドCBをビードコアBの周りに折返すに際し、これをタイトに折返してビード締まりをよくすることを目的に行うものである。

続いて、図10(a)に示すように、折返しローラ23,24をカーカスバンド中央部CBCの外輪郭線に沿って半径方向外側に変位させ、カーカスバンド側

部CBSの折返しを終了する。この折返しの際、前述のように折返しローラ21には、それぞれのローラ23、24が周方向および半径方向に段違いに設けられているので、相隣接する折返しアーム21に取り付けられたローラ23、24同士が干渉することなく折返しアーム21同士を近接して配置することができ、アーム21が拡径した状態にあっても、ローラ23、24によって圧着されない部分をなくすことができ折返し部分の圧着を強固なものにすることができる。

なお、折返しローラ23、24でカーカスバンド側部CBSを折返すに際して、 拡径する折返しローラ23、24の半径方向位置に応じて、いつもこれらと剛性 支持部材10aの側面とが対向するよう剛性支持部材10aをローラ23、24 の拡径と同期させて拡径変位させることが好ましく、このことにより、カーカス バンド側部CBSのカーカスバンド中央部CBCへの圧着をさらに確実にするこ とができる。

次に、折返しローラ23、24を元通り半径方向内側に変位させたあと、図10(b)に示すように、成型ドラム1を回転させながら、表面にローレット加工を施したステッチングローラ38でカーカスバンド側部CBSの折返し端の近傍を圧着する。続いて、図10(c)に示すように、剛性支持部材10aをさらに拡径させるが、このときセンターブラダ9内の内圧を減圧しながらこれを行うことによりセンターブラダ9の張力を減じて、剛性支持部材10aのスムースな拡径を可能にする。また、一対のビードロック手段7の間に延在するカーカスコードの張力も剛性支持部材10a、すなわち、コア体10のスムースな拡径を阻害する要因になる。そして、このように、コア体10の拡径に対する抵抗が大きくなると、コア体10を搭載するスリーブを相互に離隔接近変位させる、スリーブ往復駆動手段を駆動するモータの負荷が大きくなるが、このことを利用して、この負荷値が所定の大きさを越えないよう、コア体の外径に応じてセンターブラダ9の内圧や一対のビードロック相互の間隔を変化させるプロセスを設定したり、あるいは、このモータの負荷値に基づいて、センターブラダ9の内圧および一対

のビードロック相互の間隔の少なくとも一方をリアルタイムで制御することにより、コア体のスムースな拡径を可能にすることができる。

そのあと、図11 (a) に示すように、剛性支持部材10 a の外周面に沿わせて二層以上のベルト部材1B、2Bをこの順にカーカスバンド中央部CBCの外周に組み付け、さらに、必要に応じてスパイラルレイヤー等のベルト補強部材(図示せず)を組み付け、次いで、その外周にトレッドゴムTを組み付ける。そして、図11 (b) に示すように、側部を折返されたカーカスバンドCBの側面にサイドウォールゴムSWおよびゴムチェーファ部材GCを組み付けてグリーンタイヤを完成させ、その後、図11 (c) に示すように、グリーンタイヤの外周を外掴みリング39で把持して、このグリーンタイヤを成型ドラム1から取り外す。

ここで、サイドウォールゴムSWの一部に白色等の周囲と異なる色のゴムを配置してもよい。

次に、本発明に係る第二の実施形態を図12に基づいて説明する。図12は、この実施形態のタイヤ成型ドラム1Aの中心軸線を含む約半部を模式的に示す断面図であるが、この実施形態のタイヤ成型ドラム1Aは、第一実施形態のタイヤ成型ドラム1の変形例であり、第一実施形態からの相違点は、第一実施形態におけるスリーブ3およびスライダ4の構造を一部異ならせた点と、これらを往復駆動する手段の構成を違うものにした点だけであり、第二の実施形態において、スリーブ3に搭載されるコア体10、スライダ4に搭載されるビードロック手段7、折返し手段8およびセンターブラダ9のそれぞれの構成は、第一の実施形態のものと全く同一であるので、図12ではこれらに対応する符号を同一とするとともに、それらの詳細の説明は、簡明を期して省略する。また、これらの手段を用いてタイヤを成型するタイヤの成型方法も、前記第一の実施形態と同一であるので、その説明についても省略する。

なお、図12(a)は、コア体10を拡径するとともに、ビードロック手段7 を近接変位させた状態を表わし、図12(b)は、コア体10を縮径するととも

に、ビードロック手段7を離隔変位させた状態を表わす。

まず、一対のコア体10を拡径させる場合には、スリーブ3Aの往復駆動手段によりそれぞれのスリーブ3Aを相互に近接変位させ、それぞれのスリーブ3Aに連結された一対のリンク11aの端部分を互いに近接変位させて行うが、このスリーブ3Aを変位させるスリーブ往復駆動手段は、それぞれのスリーブ3Aにそれらの半径方向内側で連結部材42Aを介して連結されためねじ部材41Aと、中心軸2内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材41Aに螺合する左右のおねじ部51Aを有するねじ軸50Aと、ねじ軸50Aを回動するねじ軸回動手段(図示せず)とで構成され、ねじ軸50Aのおねじ部51Aのリードの向きを左右で互いに逆に向けられている。この構成により、ねじ軸回動手段により、ねじ軸50Aを回動することにより、めねじ部材41Aを左右対称に離隔接近変位させて、スリーブ3Aに搭載された一対のコア体10を正確に拡縮させることができる。なお、中心軸2には、連結部材42Aを貫通させる貫通長穴2bが設けられる。

次に、一対のビードロック手段7を相互に近接変位させるビードロック往復駆動手段は、ビードロック手段7を搭載したそれぞれのスライダ4Aの端部分に形成された、ねじ山の延在方向が左右のスライダ4Aで相互に逆向きのねじ部12A、それらに螺合するそれぞれのねじブロック13A、および、図示しない、スライダ4Aとねじブロック13Aとを相対回転させる回動手段とにより構成することができる。そして、中心軸2の端部には、スライダ4Aのねじ部12Aの軸線方向の変位を制限するストッパ14Aが設けられる。

なお、図12において、ねじ部12Aをおねじで、ねじブロック13Aをめね じで構成したが、この逆の組み合わせでも可能である。

ここで、ねじ部12Aとねじプロック13Aとを相対回転する手段、あるいは、 一対のスライダ4Aの軸線方向の位置を一定に保持してビードロック手段の軸方 向位置を固定するための、ねじ部12Aの中心軸2に対する相対回転抑制手段に ついては、第一の実施形態について説明した通りであり詳細な説明は省略する。 次に、本発明に係る第三の実施形態のついて、図13~21に基づいて説明する。図13は、この実施形態のタイヤ成型ドラム100の断面図である。

このタイヤ成型ドラム100は、中空の中心軸110と、両方のビードコアを 固定する一対のビードロック手段120と、カーカスバンドを半径方向内側から 支持し互いに軸方向に離隔および接近可能するとともに拡縮変形する一対のコア 体130と、コア体130を拡縮するコア体拡縮手段160と、カーカスバンド 側部をビードコアの周りに折返す一対の折返し手段170とを具えるとともに、 中心軸110上を相互に離隔および接近変位する一対のスライダ140を設け、 それぞれのスライダ140は、軸方向同じ側に位置するビードロック手段120、 コア体130、および、折返し手段170を搭載する。

ここで、一対のスライダ140を変位させるスライダ往復駆動手段の一部を構成するねじ軸150が、中心軸110内の中空部に設けられ、また、コア体130は、円環状に配列され拡縮変位する複数枚の剛性支持部材131よりなる。

とこで、このタイヤ成型ドラム100と、これを支持し、駆動するタイヤ成型機102との取り合いについて、図18に示すタイヤ成型機の略線配置図を参照して説明する。タイヤ成型機102は、タイヤ成型ドラム100の中心軸110を取付け、これを回転駆動する成型機本体部103A、および、中心軸110の、この駆動端と反対側の端を支持する反駆動端支持部103Bとを具えている。また、成型機102は、成型ドラム100のねじ軸150に連結される外部軸104B、および、外部軸104Bを介してねじ軸150を回転させる回転用サーボモータ104Aよりなるスライダ駆動部104と、往復駆動用サーボモータ105A、サーボモータ105Aにより回転駆動される左右ねじ105B、および、左右ねじ105Bに螺合して左右に等距離だけ移動する一対の駆動アーム105Cよりなる往復駆動部105とを具える。この往復駆動部105の駆動アーム105Cよりなる往復駆動部105とを具える。この往復駆動部105の駆動アーム105Cよりなる往復駆動部105とを具える。この往復駆動部105の駆動アーム105Cよりなる往復駆動部105の駆動アーム1

は、コア体拡縮手段160の外部駆動連結部165と係合するクランパ106および折返し機構170と当接してこれを作動させる折り返し用爪107が設けられる。

次に、タイヤ成型ドラム100を構成するそれぞれの主要部について説明する。 図13に示すように、スライダ140は、中心軸110上を軸方向に摺動するスライダガイド部142と、スライダガイド部142に固定して取り付けられスライダガイド部142から半径方向外側に延在するビードロック手段支持部143とで構成される。

スライダ140を変位させるスライダ往復駆動手段は、スライダ140のスライダガイド部142にその半径方向内側で連結されためねじ部材154と、これに螺合するねじ軸150と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段(図示せず)とで構成され、ねじ軸150は、互いに逆向きのリードをもつ左右一対のおねじ部151と、このねじ軸150を外部軸104Bに連結するスライダ駆動連結部152とを具える。

この構成により、ねじ軸150を、スライダ駆動連結部152を介して、外部より回転することにより、両方のおねじ部151に螺合するそれぞれのめねじ部材154を軸方向逆向き等距離だけ移動させ、それぞれのスライダ140を互いに離隔接近変位させることができる。

それぞれのスライダ140は、前述の通り、ねじ軸150の回転により正確に 等距離だけ互いに軸方向逆向きに移動するので、カーカスバンド中央部をそのビードコア間に延在するコードパス長さを保持しながら膨出させる際、コア体13 0の拡径と同期させてビードロック手段120およびコア体130を軸方向中央 に寄せるいわゆる幅寄せを精度よく行わせることができる。また、このスライダ 140を、ねじ軸150を介して、外部のサーボモータ104Aにより駆動する ので、これを軸方向の任意の位置で停止することができ、ビードコア間に延在す るカーカスコード長さの異なるタイヤや、ベルト部材幅の異なるタイヤを、この

ドラム100の部品を取り替えることなく連続して成型することができる。

また、左右のスライダ140間に、これらのスライダ140によって区切られる空間を封止する膨縮変形可能なセンターブラダ145を設け、センターブラダ145の軸方向両側部を、スライダ140のビードロック支持部143のそれぞれの軸方向中央端に取り付ける。このセンターブラダ145は、コア体130を構成する剛性支持部材131が拡径時に形成する外周面におけるこれら部材131間の隙間を、張力のかかった状態で埋めるので、カーカス部材本体部をより均一に支持するとともに、センターブラダ145上にベルト部材を貼り付ける際、均一な貼り付け面を構成し、ユニフォーミティの向上に寄与させることができる。

図14~図17は、それぞれタイヤ成型ドラムの異なる状態での、スライダ140、コア体拡縮手段160、ビードロック手段120、折返し手段170の詳細を示す一部破断部分詳細図であり、これらの図に基づいて、それぞれの部分の詳細を以下に説明する。ここで、図14だけは、スライダ140は軸方向外側に位置した状態を示すが、図15~図17は、すべて、スライダ140が軸方向中央側に変位した状態を示す。

図14に示すように、剛性支持部材131を拡縮変位させる、左右の各コア体 拡縮手段160は、剛性支持部材131に連結して環状に配置されこれらを拡縮 するそれぞれの拡縮リンク部161、これらの拡縮リンク部161を結束してス ライダガイド部142上を軸方向に摺動するリンク結束部162、連結棒163 を介してこのリンク結束部162と連結し中心軸110回りの回転は拘束されつ つ軸方向には変位可能に設けられた直動ねじ部材164、直動ねじ部材164と 台形ネジで螺合し中心軸110に対して軸方向には固定され周方向には回転可能 に設けられたねじブロック165、および、ねじブロック165の中心軸に対す る相対回転を抑制する相対回転抑制手段として機能するブレーキ166を具える。

それぞれの拡縮リンク部161は、リンク結束部162に取り付けられたピンと、剛性支持部材131に連結されたピンとに両端をそれぞれヒンジ連結されて

平行に揺動する一対の平行リンク161A、および、この平行リンク161Aの一方に取り付けたピンと、リンク結束部162に固定して設けられたピンとに両端をヒンジ連結された揺動リンク161Bにより構成される。

ねじブロック165は、中心軸110と同心に固定された支持リング167に 軸支されていて、図15に示す状態でブレーキ166を解除して、タイヤ成型機 102の駆動アーム105Cをタイヤ成型ドラム軸線に接近させその先端に設け られたクランパ106によりねじブロック165を挟持して固定したままタイヤ 成型ドラムの中心軸110を回転させると、直動ねじ部材164は、中心軸11 0に対する回転をスライダガイド部142によって拘束されている連結棒163 に連結されているので、直動ねじ部材164と連結棒163とリンク結束部16 2とは一体となって軸方向内側へ移動し、図16に示した状態となる。実際にカ 一カスバンド中央部を膨出させるときは、剛性支持部材131を軸方向中央に移 動させながら拡径するため、軸方向中央へ移動させるスライダ140のスライダ ガイド部142に対して、リンク結束部162を、スライダガイド部142の移 動量より大きく軸方向中央側に移動させる。すなわち、スライダガイド部142 に対して、リンク結束部162を軸方向中央に相対移動させることにより、リン ク結束部162にヒンジ連結された揺動リンク161Bと一対の平行リンク16 1Aとを協働させて、剛性支持部材131の姿勢を保持しながらこれを拡径する ことができる。

ここで、ねじブロック165の中心軸110に対する相対回転抑制手段として機能するブレーキ166について説明を補足する。ねじブロック165のめねじ部165Aと直動ねじ部材164のおねじ部164Aとは台形ネジで螺合されているので、この螺合の作用によりセンターブラダ145の収縮力や、センターブラダ145の外周にテンションをかけてベルト部材を貼りつける際の、セグメントを縮径させる力に対抗させることができる。しかし、振動や衝撃によるねじブロック165の位置ずれを防止するため、ブレーキ166が支持リング167に

取り付けられていて、図示しないブレーキディスクをねじブロック165のブレーキ当たり面165Bに当接するよう突出させることにより、ねじブロック165の中心軸110に対する固定を確実なものにすることができる。

また、剛性支持部材131を縮径するに際しては、拡径時と逆の動作、すなわ ち、クランパ106によりねじブロック165を挟持して固定したまま、タイヤ 成型ドラムの中心軸110を剛性支持部材131の拡径時と逆に回転させること により、直動ねじ部材164、連結棒163およびリンク結束部162を一体的 に軸方向外側へ移動させ、剛性支持部材131を縮径することができる。そして、 支持リング167には直動ねじ部材164の軸方向外側端面164Bを当接させ る軸方向内側面167Aが設けられていて、これらの面同士を当接させることに より、剛性支持部材131の最縮径時の半径方向位置を一定にすることができる。 この縮径動作において、縮径開始の際、台形ネジで互いに堅く螺合しあっている 直動ねじ部材164とねじブロック165とのセルフロック状態を解除するため、 センターブラダ145の内圧を高めてセンターブラダ145による縮径力を弱め ることが重要であり、また、支持リング167の軸方向内側面167Aに直動ね じ部材164の軸方向外側端面164Bを衝撃なく当接させるために、クランパ 106の挟持力をこの当接直前には低下させておき、軸方向内側面167Aと直 動ねじ部材164とが当接したとき、クランパ106とねじブロック165とが 滑るようにすることが重要である。

次に、ビードロック手段120について説明する。この実施形態においても、 前述の第一、第二の実施形態の成型ドラム1、1Aにおけるビードロック手段7 と同じものを用いることができるが、ここでは、これとは少し異なる構成のもの を他の例として示す。ビードロック手段120は、環状をなして拡縮し周方向に 互いに隣接した複数のビードロックセグメント121、ビードロックセグメント 121に連結するそれぞれのビードロック拡縮リンク部122、これらのリンク 部22と連結し軸方向に移動可能なビードロックピストン125、これらのビー ドロックピストン125を軸方向に移動させるビードロックシリンダ124、および、ビードロックシリンダ124と係合するとともにスライダ140のビードロック手段支持部143に螺合されたビードロックシリンダ駆動リング126を具える。

ビードロック拡縮リンク部122は、ビードロックセグメント121とビードロックピストン125とに両端をそれぞれヒンジ連結した一対の平行リンク122A、および、ビードロックセグメント121とビードロックシリンダ124に両端をそれぞれヒンジ連結した揺動リンク122Bで構成される。

図14に示す状態から、ビードロックシリンダ24内を加圧して、ビードロックピストン125を軸方向中央に向けて移動させると、平行リンク122Aおよび揺動リンク122Bの作用により、図15に示すように、各ビードロックセグメント121を、その姿勢を保持したまま拡径することができる。また、ビードロックシリンダ124内を負圧にすることにより、ビードロックピストン125を軸方向外側に向けて移動させることにより、ビードロック拡縮リンク部22を介して、各ビードロックセグメント121を縮径することができる。

ここで、図14に示す状態から、ビードロック手段支持部143に螺合されたビードロックシリンダ駆動リング126を中心軸の周りに回転させると、ビードロックシリンダ駆動リング126は回転しながら軸方向外側に変位し、このときビードロックピストン125は回り止めキー125Aで中心軸回りの回転を拘束されているので、ビードロックシリンダ駆動リング126に係合する係合ピン124Aを具えたビードロックシリンダ124も回転することなく軸方向外側に変位する。その結果、ビードロックセグメント121も軸方向外側に変位させることができ、センターブラダ145の軸方向外側に、センターブラダ145の端部を係止するブラダリング145Aを取り外す隙間を確保することができ、その結果、センターブラダ145の交換の作業を容易にすることができる。これら、ビードロック手段支持部143にもうけられたねじ部分、これと螺合するビードロ

ックシリンダ駆動リング126、および、回り止めキー125Aは、センターブラグ145の軸方向側部に対する、軸方向同じ側に位置するビードロック手段120の軸方向位置を変化させる手段を構成する。

次に、左右一対の折返し機構170について説明する。この実施形態において も、前述の第一、第二の実施形態の成型ドラム1、1Aにおける折返し手段8と 同じものを用いるのが好ましいが、ここでは、これとは少し異なる構成のものを 他の例として示す。

左右それぞれの折り返し手段170は、スライダ140のビードロック手段支持部143に固定連結したベース部171と、環状をなして拡縮する、周方向に互いに隣接した複数の折返しローラ172と、タイヤ成型機102の駆動アーム105Cの先端に設けられ軸方向に往復変位する折り返し用爪107に当接して、ベース部171上を摺動して往復変位するローラ外部駆動当接部173と、一端でそれぞれの折返しローラ172と連結し、他端でローラ外部駆動当接部173とヒンジ連結した、それぞれの折返しアーム174と、ベース部171とローラ外部駆動当接部173に両端をそれぞれ係止された戻しバネ175と、折返しアーム74の外周に固定して設けた複数条のゴムバンド176とを具えている。なお、折り返し爪107は、ローラ外部駆動当接部173を軸と平行な力を加えて軸方向に移動させるために、少なくとも二個、ドラム回転軸に関して対称な配置で設けられる。

図16において、環状に配置された折返しアーム174によって形成される外周面上には、カーカスバンドの側部もしくはこれに加えてサイドウォールゴムよりなる折り返し部Xが配設されていて、折返しアーム174およびこれに連結した折返しローラ172を拡径することにより折り返し部Xを折り返す。すなわち、駆動アーム105Cをタイヤ成型ドラム100の軸線に接近させて駆動アーム105Cを軸方向中央に移動させて折り返し用爪107をローラ外部駆動当接部173に当接させ、これをさらに軸方向中央側に移動させると、図17に示すよう

に、ローラ外部駆動当接部173はベース部171に沿って軸方向中央に向かって移動し、ローラ外部駆動当接部173にヒンジ連結された折返しアーム174 および折返しローラ172も軸方向中央に向かって移動するが、折返しローラ172は折返し部Xを挟んで拡径したセンターブラダ145により軸方向中央側への移動を制限されるので折返しアーム174と折返しローラ172とは、ローラ外部駆動当接部173とのヒンジ連結点を中心に拡径して、これにより折返し部Xを折り返すことができる。

折返しローラ172と、折返しアーム174とを拡径して折返し部Xを折り返したあと、これらを縮径するには、戻しバネ175の作用によりローラ外部駆動当接部173を軸方向外側へ移動させるとともに、ゴムバンド176の作用により折返しアーム174を縮径して行う。

次に、このタイヤ成型ドラム100を用いて、グリータイヤを成型する手順の一例を図19~図21に示すドラムの一部破断正面図で説明する。図19に示す通り、このタイヤ成型ドラム100を、剛性支持部材131、ビードロックセグメント121および折返しアーム174を縮径した状態で、別のドラムで成型されプリセットビードPBが既に組み付けられたカーカスバンドCBを、このドラム1の半径方向外方に配置する。このとき、両方のビードロック手段120のビードロックセグメント121同士の間隔は、各タイヤサイズに応じて定められた、カーカスバンドCBの両ビードコアBの間隔に対応させて設定する。

続いて、図20に示すように、ビードロックセグメント121を拡径して、プリセットビードPBを保持した後、ビードロック手段120同士の軸方向間隔を狭めながら剛性支持部材131とセンタープラダ145とを拡径する。このとき、剛性支持部材131に無用な縮径力が作用しないようにするため、そして、センターブラダ145に均一に張力を作用させるため、センターブラダ145の径に応じて内圧を調整する。

次に、図21に示すように、剛性支持部材131、センタープラダ145を、

タイヤのサイズに応じて所定の最大径まで拡径したあと、折返しアーム174を 軸方向中央側に向けて移動させながら拡径することにより、折返し部Xを折り返 す。そして、拡径したカーカスバンドCBの外周に、ベルト部材とトレッドゴム とを貼りつけ、続いて、タイヤのサイド部にリボン状をしたサイドウォールゴム を複数条巻きつけて所定の断面形状のサイドウォールゴムを形成してステッチン グ操作を施し、グリーンタイヤを完成することができる。この後、折返しアーム 174、センターブラダ145、剛性支持部材131およびビードロックセグメ ント121を縮径してグリーンタイヤを取り出す。

ここで、サイドウォールゴムを形成するに際して、ビードロックしたままサイドウォールゴムを巻き付けた時、サイドウォールゴムとビードロックセグメント121とが干渉する場合には、サイドウォールゴムの、この干渉部分の巻き付けに先立って、ビードロックセグメント121を縮径し、センターブラダ145の内圧を加圧して、成型途中のグリーンタイヤをビードロックなしに内側から保持することも可能である。

以上、第一~第三の実施形態について説明したが、いずれの実施形態においても中心軸2、110の中空部にねじ軸50、50A、150がそれぞれ設けられる。これらのねじ軸の原点からの回転角度は、成型ドラムが成型機に取り付けられている間は、成型機側で担持されるねじ軸回転角度情報と一対一に対応して変化するが、成型ドラム1、1A,100が、交換や修理のため、成型機から取り外された状態になると、ねじ軸はそのハンドリング途中に作用する振動や衝撃などの外力により回転してしまう可能性が高いので、これを再び成型機に取り付ける際、ねじ軸を元の状態に復元するか、ねじ軸の再取り付け時の回転角度に合わせて、成型機側のねじ軸回転角度情報を設定し直す必要があり、いわゆる原点出しの作業が必要となる。この作業は大変な時間と工数を要するものであり、この問題に対処するために、ねじ軸原点姿勢保持手段が設けられている。

第三の実施形態を例にとって、このねじ軸原点姿勢保持手段について、中心軸

110の一部断面を示す図22を参照して以下に説明する。中心軸110の、成型機側との締結部分をなす中心軸フランジ111に、半径方向内外に貫通する貫通穴111Bが設けられ、貫通穴111Bには、ロックピン112が嵌入される。ロックピン112の半径方向外側の貫通穴111B内に、ロックピン112を半径方向内側に押し出す付勢手段116が設けられ、この付勢手段116の、ロックピン112と反対側の端は、中心軸フランジ111に固定される。ロックピン112の半径方向内側端には円錐状の突起112Aが形成され、ロックピン112が半径方向内側端には円錐状の突起112Aが形成され、ロックピン112が半径方向内側に変位した状態において、ねじ軸150の周面に設けられた凹部155と係合してねじ軸150の回転を抑制するよう構成される。

また、ロックピン112の周面の、ドラム取付フランジ面111A側に、穴部113が設けられ、穴部113には、周方向に向けられた複数個のニードルベアリング117が配列され、これらのニードルベアリング117に外接する平面は、半径方向対してに傾斜するテーパ面113Aを形成する。

また、中心軸フランジ111の貫通穴111Bとドラム取付フランジ面111Aとの間を貫通する軸方向穴111Cが設けられ、軸方向穴111Cには、この穴に沿って変位する楔部材114が設けられ、楔部材114のドラム取付フランジ面111A側の端にはピン115が取り付けられ、貫通穴111B側の端面は、前記テーパ面113Aと係合する傾斜面114Aを構成する。そして、これら、ロックピン112、ねじ軸150の凹部155、付勢手段116、および、楔部材114は、ねじ軸原点姿勢保持手段を構成する。

このようなねじ軸原点姿勢保持手段を有する成型ドラム100が、成型機に取り付けられている状態においては、ピン115が成型機側のフランジに押されて楔部材114を貫通穴111B側に押し込み、この力は、楔部材114の傾斜面114Aと係合するテーパ面113Aに配列されたニードルベアリング117を介してロックピン112を半径方向外側に変位させる力として作用し、その結果、ねじ軸150は、ロックピン112によってロックされることなく回転すること

ができる。

ここで、ドラム100を成型機から取り外すに際しては、ねじ軸150の回転 角度を原点に戻し、原点復帰を行っておくが、このとき、ねじ軸150の凹部1 55が必ず、ロックピン112の突起112Aに向くよう原点位置を設定してお く。そして、この状態で、成型ドラム100を成型機から取り外すと、ピン11 5、楔部材114を介して作用していた、ロックピン112を半径方外側に変位 させる向きの力が解除され、付勢手段116の作用によりロックピン112の突 起112Aとねじ軸150の凹部155とを係合させることができ、このことに より、成型ドラム100が成型機から取り外されている状態においても、ねじ軸 150を、中心軸110に対して回転しないよう固定保持することができる。 そして、このねじ軸原点姿勢保持手段により、ドラム100を成型機に取り付け たり取り外したりするだけで、自動的に、ねじ軸150の回転を拘束し、あるい は、解除することができ、ドラム100の自動取り替えを可能にすることができ る。

産業上の利用可能性

以上述べたところから明らかなように、本発明によれば、ベルト部材、トレッドゴム、あるいは、サイドウォールゴム等のタイヤ構成部材を、膨出したカーカスバンド中央部の外側に組み付けるに際し、カーカスバンドがすでに配置されている成型ドラム上でこれらの構成部材を直接組み付け、しかもこの時、カーカスバンド中央部の両端を係止するビードコアをロックしたまま環状コア体を最大径まで拡径して、環状コア体を土台にこれらのタイヤ構成部材を組み付けるので、タイヤ構成部材を正確に組み付けることができ、しかも、両ビードコアとタイヤ構成部材との相対位置も精度の高いものとすることができる。

請 求 の 範 囲

1.相互に離隔および接近変位するとともに拡縮する一対のビードロック手段と、それぞれのビードロック手段に隣接して位置するカーカスバンドの折返し手段と、これらを支持する中心軸とを具えるタイヤ成型ドラムにおいて、

前記ビードロック手段の軸方向内側に、円環状に配設され拡縮変位する複数枚の剛性支持部材よりなる少なくとも一つのコア体を設けてなるタイヤ成型ドラム。
2. コア体の半径方向外側に延在し、軸方向両側部がそれぞれのビードロック手段と一体になって相互に離隔および接近変位する膨縮変形可能なセンターブラダを具えるとともに、前記剛性支持部材に、これらの部材同士を噛合させる櫛歯部を設けてなる請求の範囲第1項に記載のタイヤ成型ドラム。

- 3. それぞれのビードロック手段は、環状をなして拡縮変位する、周方向に互い に隣接した複数のビードロックセグメント、一端がこれらのビードロックセグメ ントにヒンジ連結されたそれぞれのリンク、各リンクの他端に連結され、軸方向 に変位可能に設けられたビードロックピストン、および、ビードロックピストン を変位させるビードロックシリンダを具えてなる請求の範囲第1もしくは2項に 記載のタイヤ成型用ドラム。
- 4. センターブラダの軸方向側部に対する、軸方向同じ側に位置するビードロック手段の軸方向位置を変化させる手段を設けてなる請求の範囲第3項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 5. 前記カーカスバンド折返し手段のおのおのは、軸方向同じ側のビードロック 手段と一体になって相互に離隔および接近変位するよう構成されるとともに、周 方向に配列され軸方向内側に先端部を有する複数本の折り返しアーム、それぞれ の折返しアームの先端部にヒンジ連結され半径方向内外に揺動する首振り部材、 周方向に延在し首振り部材の長手方向両端部に軸支されたそれぞれの折返しロー ラ、前記複数本の折り返しアームの基端部にヒンジ連結され、ビードロック手段

に対して軸方向内外に変位可能に設けられたスライドリング、および、それぞれの折り返しアームに半径方向内側向きの揺動力を作用させる付勢手段を有してなる請求の範囲第1~4項のいずれかに記載のタイヤ成型用ドラム。

- 6. それぞれの首振り部材に軸支された一対の折返しローラのそれぞれは、ローラ軸を支持する部分の両側に二分割されるとともに首振り部材から周方向に突出して設けられ、それらの突出する向きは互いに逆向になり、一方の折返しローラのローラ回転軸支持部分の周方向延在領域を、他方の折返しローラの周方向延在領域内に位置させてなる請求の範囲第5項に記載のタイヤ成型用ドラム。
- 7. 折返しローラのそれぞれに、ローラの回転速度を速度に応じて抑制するローラ回転速度抑制手段を設けてなる請求の範囲第5もしくは6項に記載のタイヤ成型用ドラム。
- 8. コア体の数を一つとし、このコア体を前記一対のビードロック手段の中央に配置し、前記中心軸上で相互に離隔接近変位される一対のスリーブ、これらのスリーブを変位させるスリーブ往復駆動手段、および、一端部が前記剛性支持部材のおのおのに、他端部が対をなすスリーブのそれぞれに連結されたリンク機構を設け、このリンク機構を、中間部がヒンジ連結された一対のリンクで構成してなる請求の範囲第1~7のいずれかに記載のタイヤ成型ドラム。
- 9. スリーブ往復駆動手段を、それぞれのスリーブの端部分に形成されリードの 向きが左右のスリーブで逆向きのねじ部、これらのねじ部に螺合するそれぞれの ねじブロック、および、スリーブとねじブロックとを相対回転させる回動手段で 構成し、

それぞれのビードロック手段を搭載して相互に離隔および接近変位させるスライダを設け、前記一対のビードロック手段を変位させるビードロック往復駆動手段を、それぞれのスライダにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成し、ねじ軸のおねじ

部のリードの向きを左右で互いに逆向きにしてなる請求の範囲第8項に記載のタ イヤ成型ドラム。

- 10. 前記ねじブロックの回転拘束手段と、周方向の凸凹によりそれぞれのスリーブに嵌合された前記中心軸をスリーブとともに回動させる手段とを設けてなる請求の範囲第8項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 11. 両方のねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスリーブを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなる請求の範囲第9項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 12. 前記ねじブロックの中心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなる請求の範囲第10もしくは11項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 13. スリーブ往復駆動手段を、それぞれのスリーブにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成するとともに、ねじ軸のおねじ部のリードの向きを左右で互いに逆向きにし、

それぞれのビードロック手段を搭載して相互に離隔および接近変位させるスライダを設け、前記一対のビードロック手段を変位させるビードロック往復駆動手段を、それぞれのスライダの軸方向端部分に形成され、リードの向きが左右のスライダで逆向きのねじ部、これらのねじ部に螺合するそれぞれのねじブロック、スライダとねじブロックとを相対回転させる回動手段で構成してなる請求の範囲第8項に記載のタイヤ成型ドラム。

- 14. 前記ねじブロックの回転拘束手段と、周方向の凸凹によりそれぞれのスライダに嵌合された前記中心軸をスライダとともに回動させる手段とを設けてなる請求の範囲第13項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 15. 両方の前記ねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスライダを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなる請求の範囲第

- 13項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 16. 前記ねじブロックの中心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなる請求の範囲第14もしくは15項に記載のタイヤ成型ドラム。

17. コア体の数を二つとし、これらのコア体を前記一対のビードロック手段のそれぞれ軸方向内側近傍に配置し、

軸方向同じ側に位置するコア体とビードロック手段とを搭載し前記中心軸上で 相互に離隔および接近変位する一対のスライダと、これらのスライダを変位させ るスライダ往復駆動手段、および、前記コア体を拡縮させるそれぞれのコア体拡 縮手段を設け、

各コア体拡縮手段を、コア体を構成する前記剛性支持部材のそれぞれに連結された拡縮リンク部、軸方向の変位を拘束され中心軸に対して相対回動可能に設けられたねじブロック、ねじブロックに螺合して中心軸周りの回動を拘束され軸方向に変位可能に設けられた直動ねじ部材、および、それぞれの拡縮リンク部と直動ねじ部材とを連結するリンク結束部で構成してなる請求の範囲第 1~7項のいずれかに記載のタイヤ成型ドラム。

- 18. 前記スライダ往復駆動手段を、スライダにそれらの半径方向内側で連結されためねじ部材と、中心軸内の中空部に設けられ、それぞれのめねじ部材に螺合する左右のおねじ部を有するねじ軸と、ねじ軸を回動するねじ軸回動手段とで構成し、ねじ軸のおねじ部のリードの向きを左右で互いに逆向きにしてなる請求の範囲第17項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 19. 前記ねじブロックの回転拘束手段と、周方向の凸凹によりそれぞれのスライダに嵌合された前記中心軸をスライダにとともに回動させる手段とを設けてなる請求の範囲第17もしくは18項に記載のタイヤ成型ドラム。
- 20. 左右両方のねじブロックを同期させて回動させる手段と、それぞれのスライダにを周方向の凸凹により中心軸に嵌合させる手段とを設けてなる請求の範囲 第17もしくは18項に記載のタイヤ成型ドラム。

21. 前記ねじブロックの中心軸に対する相対回転抑制手段を設けてなる請求の範囲第19もしくは20項に記載のタイヤ成型ドラム。

22.請求の範囲第1~21項のいずれかに記載のタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

それぞれのビードロック手段でビードコアをロックしたあと、ビードロック手段を相互に接近変位させながらカーカスバンドの中央部を膨出させ、カーカスバンドの側部をビードコアの周りに半径方向外側に折返し、その後、ビードコアをロックしたまま、前記コア体を最大径まで拡径し、拡径されたコア体上にタイヤ構成部材を組み付けるタイヤの成型方法。

23. 請求の範囲第5~21項のいずれかに記載のタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

前記それぞれの折返し手段の折返しアームを同期して軸方向内側に移動することにより、前記折返しローラをカーカスバンド側部に転がり接触させながら、折返しアームをその基端部を中心に付勢手段の付勢揺動力に対抗して半径方向外側にそれらの基端部を中心に同期揺動させて、カーカスバンドをビードコアの周りに折返すタイヤの成型方法。

24. 折返し手段により折返されるカーカスバンドの側部は、それらのいずれの点をとっても、いずれかの折返しローラでカーカスバンド中央部に転動圧着されるよう、折返しアームを半径方向外側に同期揺動させる請求の範囲第23項に記載のタイヤの成型方法。

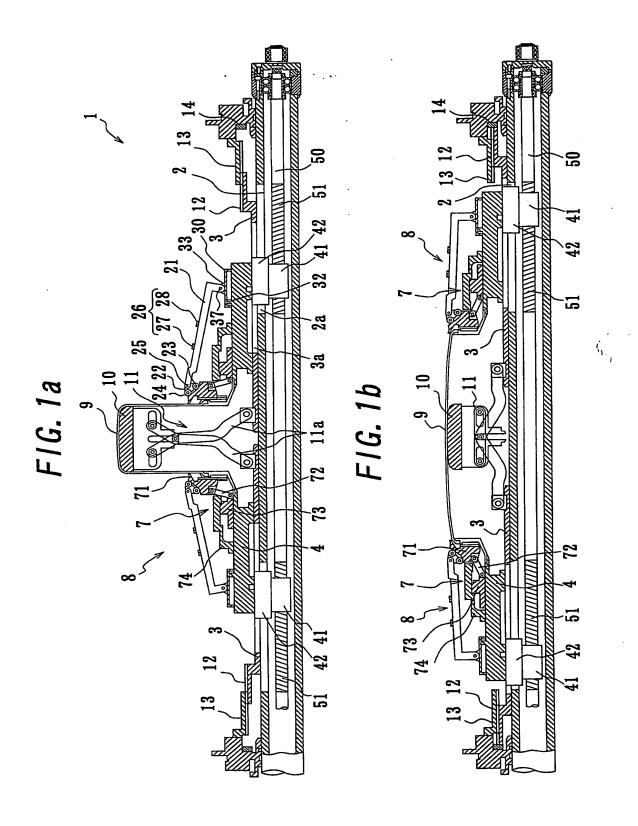
25. 請求の範囲第8~16項のいずれかに記載のタイヤ成型ドラムを用いるタイヤの成型方法において、

コア体を少なくともその側面がビードコアに対向する位置まで拡径させて、カ ーカスバンド側部をビードコア周りに折返すタイヤの成型方法。

26. コア体をその側面がビードコアに対向する位置まで拡径させたあと、ビードロック手段を軸方向中央に向かって変位させてビードロック手段をコア体側面

に接近させ、カーカスバンド側部の折返しを開始する請求の範囲第25項に記載のタイヤの成型方法。

- 27. 前記折返しローラで、カーカスバンド側部を、コア体側部により支持されたカーカスバンド中央部に押圧しながら、カーカスバンドの側部を折返す請求の 範囲第26項に記載のタイヤの成型方法。
- 28. 前記カーカスバンド側部をビードコアの周りに折返したあと、折返した端部をローレット加工が施されたステッチングローラで圧着する請求の範囲第25~27項のいずれかに記載のタイヤの成型方法。
- 29. 前記センターブラダ内を加圧して、カーカスバンドの中央部を膨出させ、 コア体を最大径まで拡径するに際し、センターブラダ内の圧力を徐々に低下させ る請求の範囲第25~28項のいずれかに記載のタイヤの成型方法。
- 30. コア体を拡径するに際し、前記スリーブ往復駆動手段を駆動するモータの 負荷を検知し、この負荷値にもとづいて、センターブラダの内圧、および、一対 のビードロック手段相互の間隔の少なくとも一方を制御する請求の範囲第25~ 29項のいずれかに記載のタイヤの成型方法。



1/20



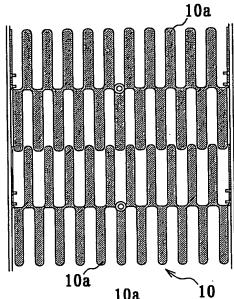


FIG. 2b

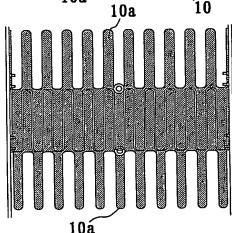
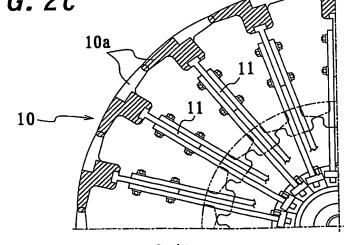


FIG. 2c



2/20

Patent provided by Sughrue Mion, PLLC - http://www.sughrue.com

FIG. 3a

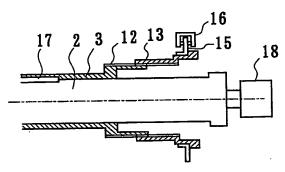


FIG. 3b

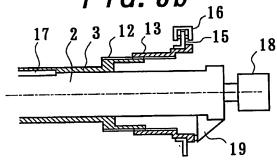
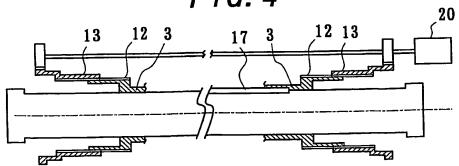
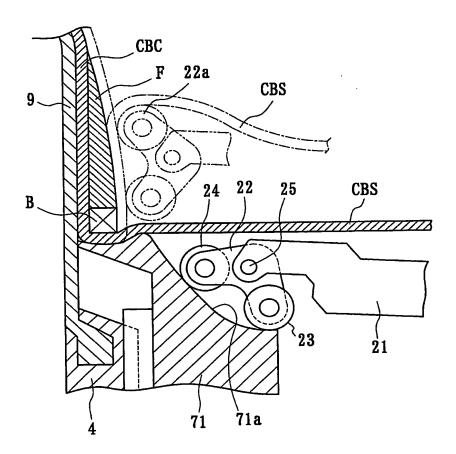
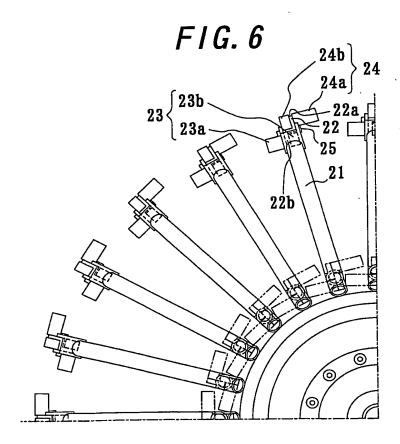


FIG. 4



F1G. 5





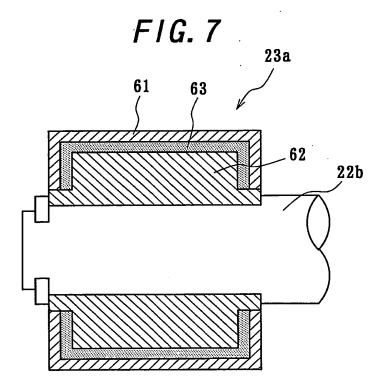


FIG. 8a

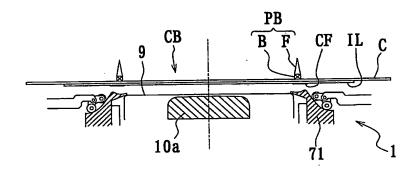


FIG. 8b

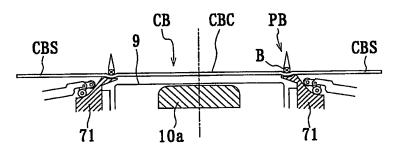
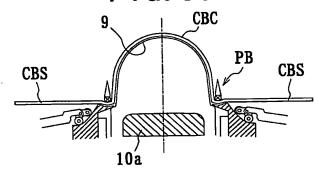


FIG. 8c





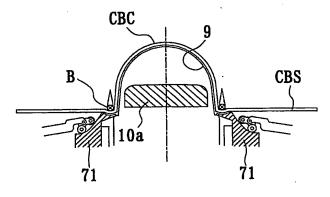


FIG. 9b

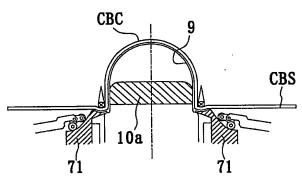


FIG. 9c

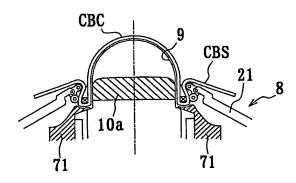


FIG. 10a

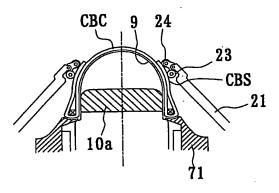


FIG. 10b

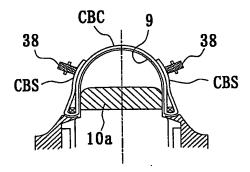


FIG. 10c

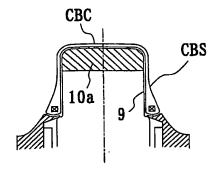


FIG. 11a

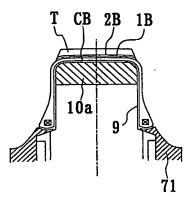


FIG. 11b

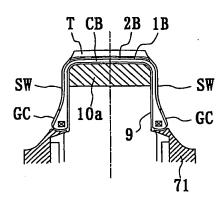
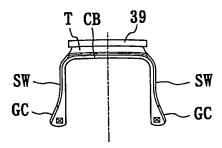
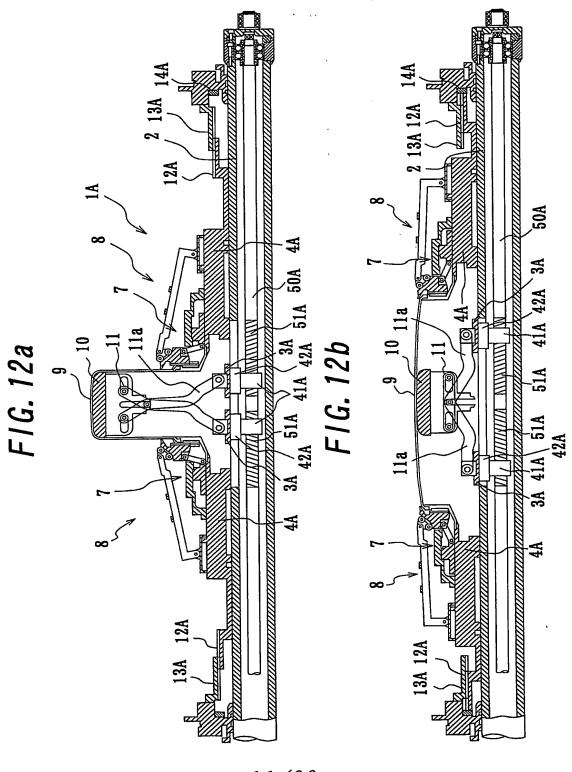
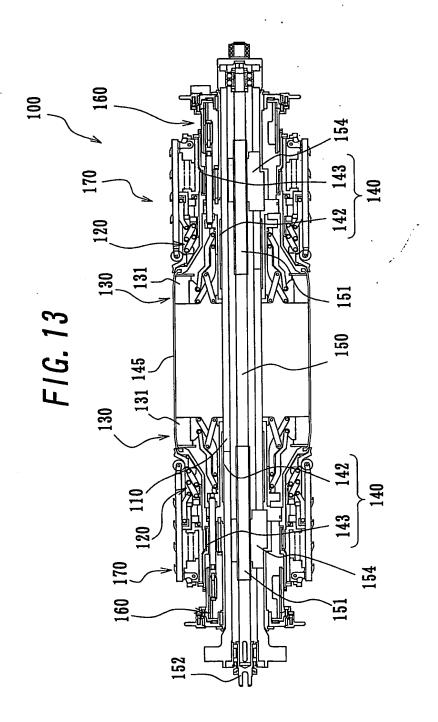


FIG. 11c

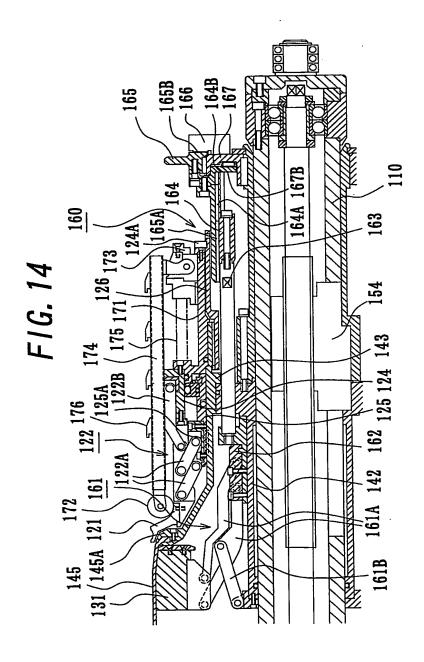




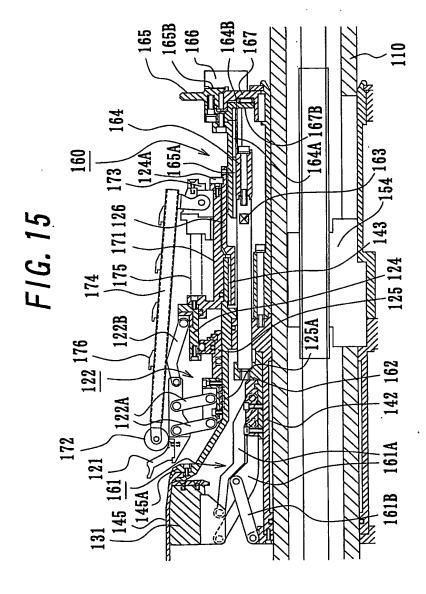
11/20



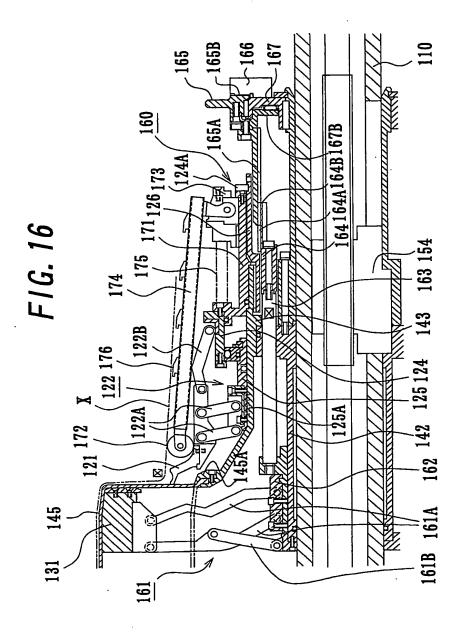
12/20



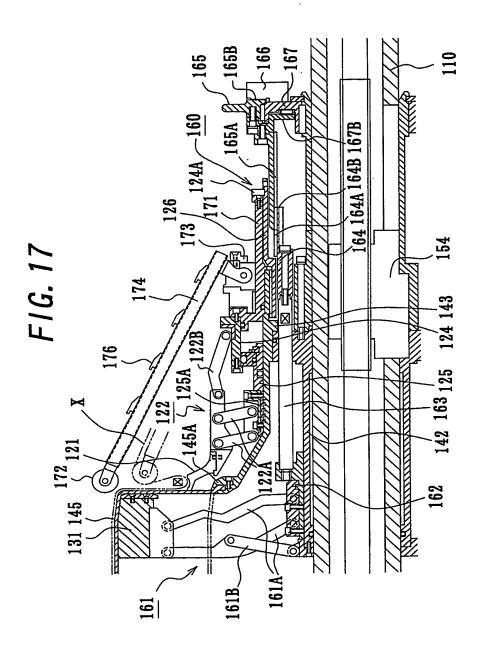
13/20



14/20



15/20



16/20

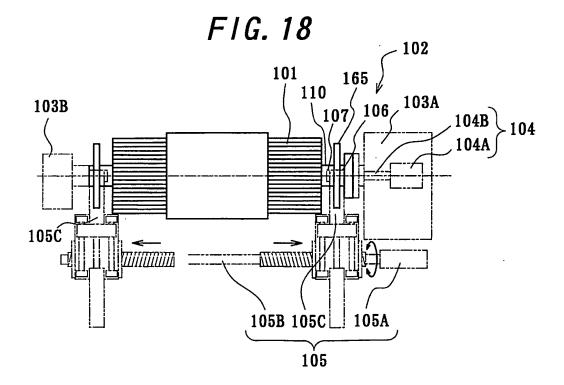


FIG. 19

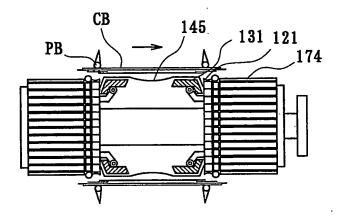


FIG. 20

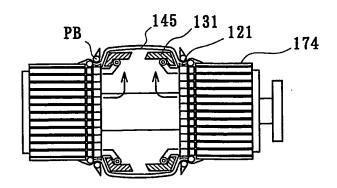


FIG. 21

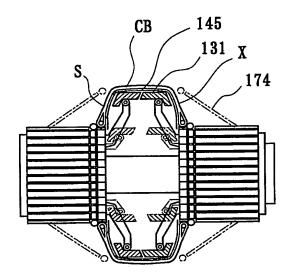
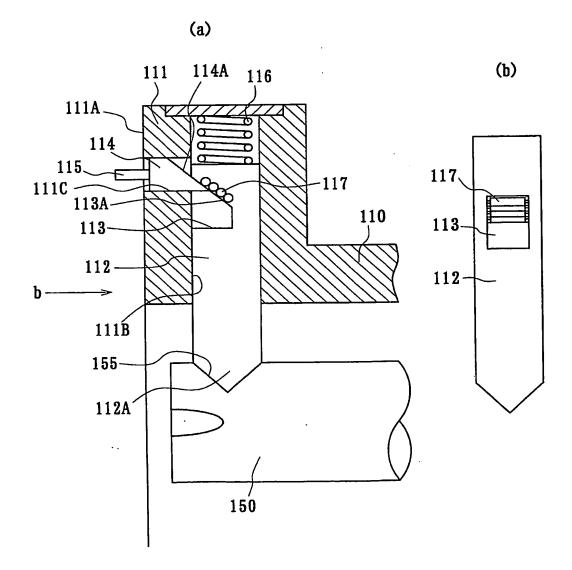


FIG. 22



١

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/09949

A. CLASSI	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER				
Int.Cl ⁷ B29D30/32, 30/26					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SEARCHED					
Minimum do	cumentation searched (classification system followed by C1 ⁷ B29D30/32, 30/26	y classification symbols)			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroki Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.		
X A	JP 06-055664 A (Sumitomo Rubb 01 March, 1994 (01.03.94),	per Industries, Ltd.),	1,3,4 2,5-30		
A	Full text; Figs. 1 to 22 (Family: none)	·			
A	FR 2093180 A (GAZUIT Georges) 18 January, 1972 (18.01.72), & JP 47-000393 A),	2,5-30		
A	JP 49-087775 A (The Yokohama 22 August, 1974 (22.08.74), (Family: none)	Rubber Co., Ltd.),	17-30		
	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	emational filing date or		
"A" docum	I categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention			
considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other		"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is			
				special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	
means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"&" document member of the same patent	family		
Date of the actual completion of the international search 29 August, 2003 (29.08.03)		Date of mailing of the international search report 16 September, 2003 (16.09.03)			
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

	. -				
	国際調査報告	国際出願番号 PCT/JP03	3/09949		
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))					
In	t. Cl' B29D30/32, 30/26	· · ·			
B. 調査を行った分野					
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
In	t. C1' B29D30/32, 30/26				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年					
日本国登	日本国登録実用新案公報 1994ー2003年				
日本国実用新案登録公報 1996-2003年					
国際調査で使用	りした電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)			
		<u> </u>			
	ると認められる文献		関連する		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
х	JP 06-055664 A(住友		1, 3, 4		
A	1994.03.01 全文 第1-22図	(ファミリーなし)	2, 5-30		
A	FR 2093180 A (GAZUIT)	Georges) 1972.01.18	2, 5-30		
A	& JP 47-000393 A	3001gos/ 10.2. 01. 10			
		デースとサードへとし、1074_00_00	17-30		
A	JP 49-087775 A (横 (ファミリーなし)	供3.4.08.22	17-30		
□ C欄の続き			川紙を参照。		
* 引用文献の	のカテコリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって		
もの		出願と矛盾するものではなく、 の理解のために引用するもの	発明の原理又は理論		
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文			当該文献のみで発明		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は進歩性がないと考えられ					
1	くは他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す)	上の文献との、当業者にとって			
「〇」口頭に	よる開示、使用、展示等に曾及する文献	よって進歩性がないと考えられ 「&」同一パテントファミリー文献	るもの		
1] EMMERTING (# PRODE					
国際調査を完	了した日 29.08:03	国際調査報告の発送日 16.09.0	13		
国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 F 9 5					
	の名称及ひあて先 国特許庁(ISA/JP)	有田 恭子	4F 9540		
	郵便番号100-8915	VE	7		

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区設が関三丁目4番3号

電話番号 03-3581-1101 内線 3430